

2021 年度事業報告書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

公益財団法人

九 電 み ら い 財 団

2021年度は、奨学金事業として「奨学金の給付」を行ったほか、環境事業として「環境保全活動」、「植林活動」、「環境教育活動」、「次世代向け環境活動支援」及び活動の情報発信を実施した。

I 奨学金事業

1 奨学金の給付

(1) 給付対象

- ① 四年制大学生(含 留学生) [医学部、歯学部、薬学部は六年制あり]
- ② 二年制専門学校生及び短期大学生 [介護・福祉]

(2) 給与額

月額2万円/人、年額22万円（8月は支給なし）

(3) 2021年度給与人員

37人（2021年4月 29人→2021年度末 37人）※2022年3月に7名卒業
 （内訳）・2021年度採用 +9人（応募24名 注：うち九電子弟17名）
 ・他奨学金へ移行 △1人

2022年3月末人員（単位：人）

採用 年度	四年制大学		小計	専門学校、短期大学		小計	合計
	一般学生	留学生		専門	短大		
2016 (H28)	(-) -	-	(-) -	-	-	-	(-) -
2017 (H29)	(1) 1	-	(1) 1	-	-	-	(1) 1
2018 (H30)	(3) 7	1	(3) 8	-	-	-	(3) 8
2019 (R1)	(3) 9	1	(3) 10	-	-	-	(3) 10
2020 (R2)	(3) 5	2	(3) 7	2	0	2	(3) 9
2021 (R3)	(3) 4	3	(3) 7	2	0	2	(3) 9
計	(13) 26	7	(13) 33	4	0	4	(13) 37

注1：（ ）は九電子弟人員数を再掲

2：-は卒業のため当年度の該当なし

(4) 当年度給与総額

8,140千円（注：うち九電子弟分 2,860千円）

(5) 活動の評価

- 各大学の学生課等を通じて募集・選考した一般学生、留学生、専門学校生に年間を通じて奨学金支給を行い、7名が卒業
- 一般学生（九電子弟を除く）の応募者数は、国の奨学金事業の充実等に伴い、前年度に引き続き減少しており、事業継続について見直しが必要

II 環境事業

1 坊ガツル湿原での環境保全活動および周辺地域での希少植物保護活動

- 坊ガツル湿原（大分県竹田市、約53ha）の保全及びその一帯に生息する希少植物の保護のため、湿原の野焼きや希少植物保護、植生保護等の活動を計画
- 各活動とも概ね計画どおりに実施できたものの、一部で悪天候による延期や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う実施延期により、参加者は657名（前年度比152名増）
- 新型コロナウイルス感染防止を図るため、受付での検温実施や手指消毒の徹底、作業時のマスク着用などの対策を実施
- 参加者の裾野を広げ活動を継続していく観点から、年間活動計画周知時や各活動の参加者募集時を捉え、活動の意義や魅力を紹介し、新規参加を促す旨を周知した結果、参加申し込みは増加

(1) 坊ガツル湿原 野焼き活動

- 当財団と地元の団体・企業等で構成する「坊ガツル野焼き実行委員会（事務局：当財団）」を中心に、九州電力株大分支店および地元団体と連携のうえ、活動を実施

活動	内容	実施日	参加者
輪地切り	野焼きの際の延焼を防止するための防火帯をつくる作業	10/2	132名
輪地焼き	防火帯部分に新芽が出ないように、刈った草を集め焼き払う作業	10/16	112名
本焼き	防火帯の内側に火入れを行い、坊ガツル湿原一帯を焼く作業	3/12	140名

(2) 坊ガツル湿原 希少植物保護活動

内容	実施日	参加者
湿原の希少植物保護のため、外来植物を除去する作業	7/22	89名

(3) 平治岳ミヤマキリシマ植生保護活動および登山道整備

内 容	実施日	参加者
平治岳（大分県竹田市、約 20ha）に自生する希少植物ミヤマキリシマの植生を保護するため、生育の支障となる樹木（ノリウツギ等）を伐採するとともに、老朽化している登山道を整備	4/10	97 名
	11/13	87 名

(4) その他の活動

- ラムサール条約が求める「保全」と「活用」の観点から以下の活動を実施

内 容	実施日	参加者
平治岳のミヤマキリシマ植生保護範囲をやまなみハイウェイから眺望できる北側斜面にも拡大し、観光資源化を目指すため、生育の支障となる樹木（ノリウツギ等）を伐採 ※急峻であるため委託で実施	9～12 月	（委託）

(5) 活動の評価

- 新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、活動時期を適宜見直しのうえ実施したほか、「坊ガツル野焼き実行委員会」において関係者と策定した感染防止対策を徹底して実施したことから、大きなトラブルもなく安全に活動できた
- 各活動とも、動画により活動の意義や魅力を紹介したほか、参加者に対し職場等での参加呼びかけを依頼したことなどから参加申込者が増え、参加者の裾野を広げることができた

2 九州内における植林活動

- 大きな社会的課題となっているCO₂削減に貢献するため、地域の方々と共に、植林活動を実施

(1) 長崎県諫早市での植林活動

- 諫早市や地元住民等と協議を行い、諫早市所有地（約 2 ha）での実施を決定
- 長崎県の森づくり制度に基づき、長崎県、諫早市、当財団の 3 者で土地利用・期間等に関する協定を締結（2022 年 1 月 31 日）

(2) 福岡県古賀市での植林に向けた準備

- 古賀市から、候補地整備費用の拠出が困難との申し出があり、実施見送り

(3) 活動の評価

- 長崎県諫早市での活動は、新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ地元関係者等と適宜打合せを行い、活動時期を見直しながら協定を締結することができた
- 福岡県古賀市での活動については、候補地が私有地であることから費用抛出等において調整が難航したため、今後は公有地を選定することが必要

3 山下池周辺での環境教育活動

- 市民の環境保全意識の向上のため、山下池周辺（大分県由布市）の九州電力社有林「くじゅう九電の森」において、次世代（小・中・大学生）や保護者を対象に、「講話」と「体験」から成る環境教育を実施
- 新型コロナウイルス感染防止を図るため、密とならない人数で実施できるプログラムや実施体制について検討したほか、受付での検温実施や手指消毒の徹底、活動時のマスク着用などの対策を実施

(1) 学校向け

- 小中学校向けは、前年度、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止した福岡県、大分県の学校に募集を行い、8校429名が参加見込みであったが、新型コロナウイルス感染症に関する各教育委員会からの通達等（バス移動を伴う活動は中止・延期すること）により、2021年度は1校11名（子ども10名、引率1名）にとどまった（前年度比60名減）

	実施日	対 象	地域	子ども	引率	計
1	8月3日（火）	清心女子高等学校	岡山	10	1	11
	計			10	1	11

※ 以下の学校は、新型コロナウイルス感染症に関する各教育委員会からの通達等により中止

- ・福岡県福岡市 : 愛宕浜小学校、壱岐東小学校、春吉小学校、当仁小学校
- ・ // 大牟田市 : 白川小学校
- ・大分県別府市 : 緑丘小学校
- ・ // 由布市 : 由布院小学校

- 大学向けは、教員を目指す大学生対象の環境教育を3回（120名参加）計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全て中止（前年度と同様）

※ 当初の参加予定校

- ・福岡県 : 福岡教育大学、西南学院大学、中村学園大学
- ・大分県 : 大分大学

(2) 親子向け

- 大分県で開催の第5回「山の日」記念全国大会関連イベントとして、1回実施、92名（子ども45名、大人47名）参加（前年度比83名減）

	実施日	対 象	子ども	大人	計
1	8月7日(土)	九州全域の親子	45	47	92
		計	45	47	92

(3) デジタル技術を活用した環境教育

- VRやCG等のデジタル技術を活用した「くじゅう九電の森」を疑似体験できるコンテンツを制作し、福岡市内の小学校に募集を行い6校436名が参加見込みであったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、2021年度は2校108名（子ども104名、大人4名）にとどまった

	実施日	対 象	地域	子ども	大人	計
1	11月29日(月)	福岡市立当仁小学校	福岡	27	1	28
2	11月30日(火)	福岡市立当仁小学校	福岡	25	1	26
3	12月3日(金)	福岡市立当仁小学校	福岡	25	1	26
4	12月20日(月)	福岡市立壱岐東小学校	福岡	27	1	28
		計		104	4	108

※ 以下の学校は、新型コロナウイルス感染症拡大により中止

- ・福岡県福岡市：愛宕浜小学校、下山門小学校、春吉小学校、玉川小学校

- 親子が自宅等から参加できるオンライン方式の体験講座については、コンテンツデータ容量が大きいことから体験が限定されるなど、教育効果が低いため実施見送り

(4) 活動の評価

- 前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大に伴い活動数は減少したが、親子向けについては、感染防止対策を徹底して実施し、「コロナ禍で外出機会が減る中、親子で夏休みの思い出ができてよかった」など好評であった
- 環境教育の接点を広げるため、VRやCG等のデジタル技術を活用した「くじゅう九電の森」を疑似体験できるコンテンツを制作し、授業を実施したところ好評価を得たことから、九州地域に広く展開することが必要

4 次世代向けの環境活動支援

(1) 2021 年度助成事業

①助成結果

- CO2削減など地球環境問題への関心が急速に高まっており、エネルギー事業者である九州電力の設立財団として、子ども達の環境意識醸成を目的として「子どもたちの自然を大切にすることを育む活動」を募集テーマに設定
- 九州各地から22件（平均73万円の助成希望）の応募があり、11件（約600万円）の団体に助成
- 活動分野と助成件数は以下のとおり

活動分野	助成件数
植樹や林業体験を通して自然を守ることを学ぶ活動	4
農業体験や自然観察などを通して自然の大切さを学ぶ活動	7

- 地区別の応募件数・助成件数は以下のとおり

地区	北九州	福岡	佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島	合計
応募件数	4	5	2	2	4	2	2	1	22
助成件数	2	1	2	1	2	1	1	1	11

②活動紹介

- 団体の活動取材し財団ホームページやフェイスブックで紹介（団体の活動時には財団の助成活動である旨を明示）

(2) 2022 年度助成事業

①募 集

- 2021年度と同様、「子どもたちの自然を大切にすることを育む活動」をテーマに設定
- 募集にあたっては、当財団のホームページやフェイスブックでの紹介をはじめ、九州各県の環境教育担当部署及び中間支援NPO、社会福祉協議会等を通じた社会活動団体支援ネットワークのメールマガジン等により幅広く周知

②選考結果

- 九州各地から55件（平均67万円の助成希望）の応募があり、社外有識者の意見を踏まえ審査を行い、14件（約780万円）の団体を選考
- 活動分野と選考件数は以下のとおり

活動分野	選考件数
山や海などの保全活動	5
自然の大切さを学ぶ活動	8
資源の大切さを学ぶエコ活動	1

- 地区別の応募件数・選考件数は以下のとおり

地区	北九州	福岡	佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島	合計
応募件数	4	13	6	3	16	6	4	3	55
選考件数	3	3	1	1	2	1	1	2	14

(3) 活動の評価

- 2021年度について、助成先団体からは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、密集が避けられない活動は少人数での活動に切り替えるなどの活動内容変更の申し出に対し柔軟に対応したことや、SNSによる活動紹介などの広報面での支援について好評を得ている
- 2022年度について、各県の森林組合や各市町村へのPR、助成事業に関する説明会への積極的な参加等により、応募件数が前年度に比べ増加（前年度比33件増）したことから、次回も引き続き本事業について広く周知することが必要

Ⅲ 活動の情報発信

- ホームページやSNS（フェイスブック、インスタグラム）等の多様な媒体やイベントへの出展などにより情報発信を実施
 - ・ 当財団の活動時の写真等で構成した「九電みらい財団カレンダー2022」を製作し、各種イベントで配布
 - ・ 大分県「くじゅう連山」地域で開催された第5回「山の日」記念全国大会歓迎フェスティバルに九州電力大分支店と共同でブース出店し、山の日関連イベントとして開催したフォトコンテスト受賞作品や坊ガツル湿原での野焼き活動紹介パネルを展示するなど当財団の取組みを紹介

〔2021年度の報道実績〕

（ ）内は前年度の実績

内容	TV	新聞	合計
坊ガツル湿原一帯での環境保全活動	4	13	17(20)
九州内における植林活動	0	3	3(0)
山下池周辺での環境教育	4	2	6(0)
次世代向け環境活動支援	3	9	12(10)
その他	0	2	2(2)
合計	11	29	40(32)

〔SNSフォロワー数〕

SNS	2022年3月末	2021年4月
フェイスブック（2016.8～）	1,256	1,193
インスタグラム（2017.11～）	3,704	2,885

IV その他

1 賛助会

- 財団事業を支援する賛助会は、九州電力のグループ会社 30 社が入会（賛助会費計 680 万円）
- 財団事業の趣旨に賛同いただいた個人 22 名から寄付を受領（寄付額約 6 万 8 千円）

2 寄付金

- お客さまが電気料金に合わせて当財団への寄付金（+300 円/月）を支払うことで植林・育林・環境教育・環境保全活動に寄与し、カーボンニュートラルの取組みに貢献できる「みらいの森を育てようプラン」を九州電力㈱が創設（2022 年 2 月電気料金より適用、寄付金は 2022 年 4 月から受入開始）

3 事業報告の附属明細書

- 2021 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 64 条において準用する第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項はありません

以 上